

# FPまつもと通信

ちょっと得する「保険」や「年金」についての話題をお届けします。

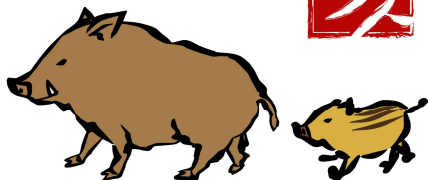
## ご挨拶

新年あけましておめでとうございます。2019年が皆様にとってより良い年になるようお祈り申し上げます。平成最後のお正月、皆さんはどのようにお過ごしになりましたか？

私は、例年のごとく箱根駅伝のテレビ中継をずっと見たり、溜まっていた「下町ロケット」の録画を制覇したりしていました。

今年は秋に消費税増税が控えており、年金や医療などの社会保障制度が変わっていくなか、私のような者の果たす役割は益々重要になっていくのでは？と決意も新たにしたところです。

今年も皆様のお役に立てるご案内をさせていただきますと思います。よろしくお願いいたします。



今月号のちょっと気になるお金のコラムは、年金についてです。

日本全体で1年間に受給されている年金総額は、〇〇兆円。貯金をする目的で一番多いのは、「老後の生活資金」です。やはり年金に不安を感じる人が多いのですね。

## 日本の年金制度は世界34か国中何位？

昨年10月に米コンサルティング会社が世界の年金制度ランキングを発表しました（マーサー「グローバル年金指数ランキング」（2018年度）

<https://www.mercer.co.jp/newsroom/2018-global-pension-index.html>）。

	国名			国名	
1	オランダ	A	18	サウジアラビア	C
2	デンマーク	A	19	アメリカ	C
3	フィンランド	B	20	マレーシア	C
4	オーストラリア	B	21	ブラジル	C
5	スウェーデン	B	22	香港	C
6	ノルウェー	B	23	スペイン	C
7	シンガポール	B	24	ポーランド	C
8	チリ	B	25	オーストリア	C
9	ニュージーランド	B	26	インドネシア	C
10	カナダ	B	27	イタリア	C
11	スイス	B	28	南アフリカ	C
12	アイルランド	B	29	日本	D
13	ドイツ	B	30	韓国	D
14	コロンビア	C+	31	中国	D
15	イギリス	C+	32	メキシコ	D
16	ペルー	C+	33	インドネシア	D
17	フランス	C+	34	アルゼンチン	D

十分性、持続性、健全性という観点から評価をしています。日本は残念ながら34か国中29位、Dランクの評価でした。

日本について同社では、年金制度への加入率や確定拠出年金の普及などに改善が見られた一方、支給開始年齢のさらなる引き上げ、政府債務残高比の引き下げ、などが課題としています。

D評価：いくつかの望ましい特性を備えているが、同時に対処すべき重要な弱点/または欠落がある制度。これらを改善しなければ、その有効性および/または長期的な持続可能性が疑問視される。



FP 松本相談センター  
CFP・IFA（金融商品仲介業）  
媚山裕之

〒390-1702

長野県松本市梓川梓856-26

0263-76-1250 090-8741-7358

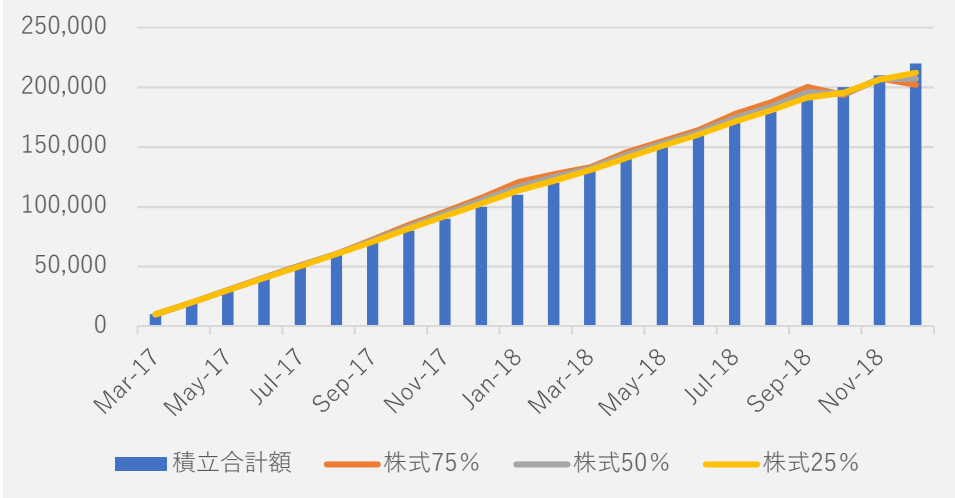
[info@fp-matsumoto.com](mailto:info@fp-matsumoto.com)

<http://fp-matsumoto.com>

2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの「悲惨な老後の実態」を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。国も勧める、「確定拠出年金」や「つみたてNISA」を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

# 確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

積立投資の推移



N社バランスファンドのデータによる（コスト控除後）

	積立合計額	株式75%	株式50%	株式25%
2018年10末	200,000	193,566	194,596	195,517
2018年11末	210,000	207,405	206,999	206,436
2018年12末	220,000	202,113	207,199	212,306

2017年3月から開始した積立投資は図表のようになりました。

確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切です。

## 投資期間に応じた資産配分

積立期間が長い場合には株式の比率を多く、受取時期が近くなったら値動きが小さい債券の比率を多めにする。

## 大幅に値下がりした場合

積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する。

## 株式・債券の特徴を理解して長期継続する。

株式や債券の特徴をよく理解して、様々なニュースや情報に惑わされず投資を長期継続することが成果に結びつきます。

## 12月は大幅安になりました。

	日経平均	NYダウ	ドル円
11月末	22351	25538	113.46
12月末	20014	23327	109.53
騰落率	-10.45%	-8.65%	

12月の株式市場は大幅に下落しました。また、為替も円高になっています（1月3日時点で107円台）。

では、このような時はどうすればよいのでしょうか？

株式ファンドを元本確保型の商品に移したほうがよいのでしょうか？

資産運用の基本方針に変更がなければ、値動きによって商品を変える必要はないと考えています。

多くの人（メディアや専門家など）が不安だと言っているにも関わらず商品を変更しなくてよいのでしょうか？

株式はまた値上りしてくると考えてよいのでしょうか？

その答えは、株式（＝株式会社）の仕組みそのものを理解することにあります。

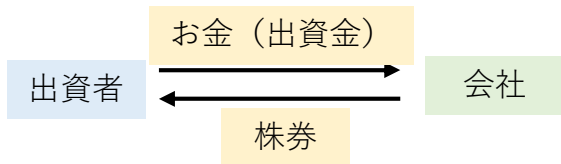
会社をスタートするとき（まだ売上がゼロ）、どのように企業活動をスタートするのでしょうか？

お金がなければオフィスを借りる事もできませんし、社員を雇うこともできません。売上の元になる原料や商品の仕入れもできません。

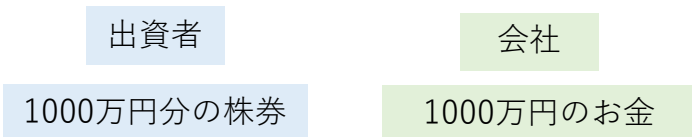
通常は社長さんが自分のお金を出して事業を開始することが多いかもしれませんが、お金を出す人のことを出資者（社長である必要はありません）と言い、会社のオーナー（所有者）になります。

# 確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

そして会社は出資者に対してお金を出してくれた証拠として株券を発行します。



1000万円で会社をスタートしたとします。出資者と会社の金庫の中身は以下のようになります。



会社はこのお金を元手にビジネスをスタートすることになります。

オフィスを借りたり、従業員を雇ったり、商品を仕入れたり、します。これらを**経費**と言いますよね。そして仕入れた商品が売れると**売上**が上がります。

1000万円でスタートして、経費を500万円使って800万円を売り上げることができたらこの会社のお金は、

元手	経費	売上	
1000万円	- 500万円	+ 800万円	= 1300万円

と300万円増えて1300万円になりました。

では、この時に出資者が持っている1000万円の株券の価値はいくらになっているのでしょうか？

もし仮にあなたがこの会社のオーナーで当初1000万円を出資していたとしましょう。そこに別の第三者がやってきて、この会社のオーナーシップを譲って欲しいと言ってきたとしたら元々の出資額の1000万円で譲渡しますか？

この会社の金庫には1300万円の現金があります。さらに来年以降も利益が出そう (= 会社に貯まっていくお金が増えそう) だとしたら、

1300万円 + (将来見込めそうな利益額)

でないとなんか譲れないと考えるのではないのでしょうか？

では、反対にこの会社が同じく500万円の経費を使ったにもかかわらず200万円の売上しか上げられなかったとしたらどうでしょうか？

会社に残っているお金は、

1000万円 - 500万円 + 200万円 = 700万円

になってしまいました。

来年以降も利益が出そうにない会社 (の株券) を元々の出資額の1000万円で買って欲そうない人はいますでしょうか？

こうして見ると株式投資って意外とシンプルな理屈だということがわかります。

来年以降の利益がいくらになるかは誰も正確にわかりませんから、不安や欲が増幅して株価は大きく動くことがあります。

しかしながらここまで見てわかる通り、基本的には**株式会社の目的はビジネスを行い会社にお金をためていくこと**です。

世界中の株式 (= 株式会社) に投資する株式投資信託を買っているという事

= 世界中の多くの企業の所有者 (= オーナー) になっているという事

株価が大きく値下がりした時には、そもそも株式投資とは何なのか？ を再確認して、ニュースなどに惑わされずに資産運用の基本方針を維持・継続しましょう。

## ちょっと気になるお金のコラム

今年は貯金するぞ！！

○年までに○○○万円貯めるぞ！！

と年始に今後の貯蓄の計画を立てた方もいらっしゃるのではないのでしょうか？

ところで、皆さんの貯金の目的はなんですか？

下表は、家計の金融行動に関する世論調査〔二人以上世帯調査〕平成30年（3つまでの複数回答）です。

	%
老後の生活資金	60.60
病気や不時の災害への備え	58.50
こどもの教育資金	27.10
金融資産を保有していれば安心	19.50
耐久消費財の購入資金	13.60
旅行、レジャーの資金	12.40
住宅の取得または増改築などの資金	10.20
その他	8.40
納税資金	6.40
遺産として子孫に残す	6.20
こどもの結婚資金	5.10
無回答	1.40

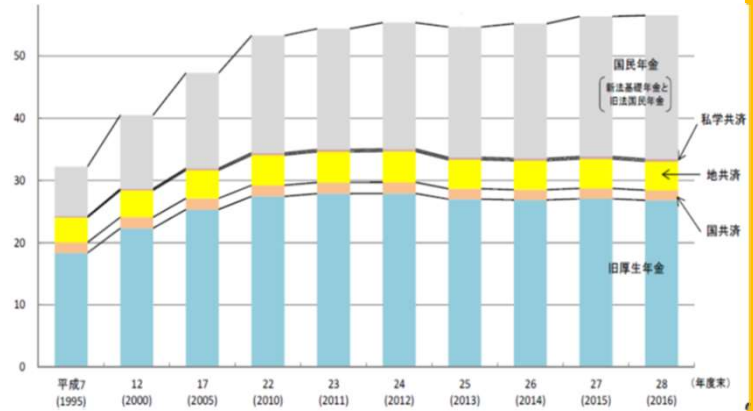
これを見ても、やはり老後の生活資金、年金に対する不安が大きいことがよくわかります。今月は年金の現状について大きな視点から整理してみたいと思います。

### 51兆円

これは、日本全体で1年間に受給されている年金の総額です。すごい金額ですね。他の数字と比べてみると、

国の税収 約58兆円  
 医療費の合計 約42兆円  
 文部科学省予算 約5兆円  
 東証1部上場会社の利益の総額 約16兆円  
 民間企業の給与の総額 約208兆円

医療費も合わせると90兆円以上、改めて社会保障費の大きさが実感できます。



上図は年金受給総額の推移です（厚生労働省の社会保障審議会年金数理部会 2018年6月22日からの抜粋）。

2010年に50兆円を超えてからは伸びが横ばいになっています。少しホッとするグラフですが、実は支給開始年齢を引き上げることで受給総額を抑えています。

受給開始年齢についての議論はご存知のように盛んに行われています。今後も受給開始年齢を引き上げることで受給総額を抑えていくことが予想されています。

ところで、受給総額は51兆円ですが、それに対して保険料は35兆円です。残りは国庫負担で賄っています。

中には、年金は破綻する、などと言う方もいるようですが、受給開始年齢を引き上げたり、今までの蓄えである積立金も160兆円ありますから、そこまでの心配を今すぐにする必要はないのではないのでしょうか。

ただし今後は、受給年齢を後ろにずらしていくことや被保険者対象（保険料を払う人）を増やしていく方向になってくると思います。

こうしてみ見てみると、多くの方が貯蓄の目的として、「老後の生活資金」を上げている理由がよくわかります。

どのような商品を使って準備すればよいの？  
 私の場合はいくらぐらい貯金に回せるの？

など気になる方は是非お問合せください。



# お金のこと、年金のこと、保険のこと、 すっきりしたい方、安心したい方は無料FP相談をご利用ください

- ✓ 保険料を払いすぎているか確認したい
- ✓ 自分が加入している保険がどのような時にでるのか確認したい
- ✓ 年金がいくらぐらいもらえるのか知りたい
- ✓ 年金が不安だがどのように準備したらよいか知りたい
- ✓ 火災保険や自動車保険のお得な入り方を知りたい
- ✓ 確定拠出年金の商品選びについて教えて欲しい
- ✓ その他



このようなことで少しでも気になることがある場合はご相談ください。ニュースレター会員の方向けに無料でFP相談を行っています。

## ご相談事例

- 昔に入った生命保険を見直して毎月の保険料が大幅にダウン。
- 年金定期便の見方がわかり、具体的に老後資金準備のイメージがつかめた。
- 最近の医療制度や医療技術に合わせた保険に変更でき安心した。

## FP無料相談 お申込

ご確認したい項目に、必要事項をご記入の上、ファックスでお申込ください。折り返しご連絡を差し上げます。

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 生命保険のお得な入り方     | <input type="checkbox"/> 年金定期便の見方        |
| <input type="checkbox"/> 加入生命保険の内容を確認したい | <input type="checkbox"/> 老後資金の準備について     |
| <input type="checkbox"/> がん保険・先進医療保険について | <input type="checkbox"/> 教育資金の準備について     |
| <input type="checkbox"/> 損害保険のお得な入り方     | <input type="checkbox"/> 年金商品の選び方        |
| <input type="checkbox"/> その他             | <input type="checkbox"/> 確定拠出年金の商品選びについて |

お名前

電話番号

メール

 (ブロック体でご記入ください)

勤務先

お役職

お問い合わせフォームはこちら⇒  
<http://fp-matsumoto.com/contact/>



↓ FAX:050-3730-0380 ↓

個人情報の利用目的：当該サービスを提供。当社サービスのご案内